



平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日
上場取引所 東

上場会社名 加藤産業株式会社

コード番号 9869 URL <http://www.katosangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 和弥

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鷹尾 和彦

定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 0798-33-7650
平成25年12月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	733,181	1.8	10,303	△7.0	11,354	△6.6	7,052	5.3
24年9月期	720,258	2.5	11,084	3.9	12,154	5.2	6,696	6.3

(注) 包括利益 25年9月期 10,254百万円 (55.7%) 24年9月期 6,586百万円 (△11.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	188.31	—	8.6	4.7	1.4
24年9月期	178.80	—	8.8	5.3	1.5

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 37百万円 24年9月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	241,799	87,863	35.8	2,312.46
24年9月期	243,299	79,299	32.2	2,090.45

(参考) 自己資本 25年9月期 86,608百万円 24年9月期 78,295百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	12,490	△4,012	△2,398	56,142
24年9月期	9,860	△3,243	△2,484	50,062

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	21.00	—	23.00	44.00	1,647	24.6	2.2
25年9月期	—	22.00	—	22.00	44.00	1,647	23.4	2.0
26年9月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		26.3	

(注) 24年9月期期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	373,000	3.0	4,550	△14.6	5,000	△15.6	2,800	△22.9	74.76
通期	750,000	2.3	9,850	△4.4	10,700	△5.8	6,260	△11.2	167.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	38,153,115 株	24年9月期	38,153,115 株
② 期末自己株式数	25年9月期	700,105 株	24年9月期	699,461 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	37,453,259 株	24年9月期	37,453,923 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	578,196	1.5	9,172	△5.8	10,056	△4.7	6,271	1.4
24年9月期	569,773	2.9	9,739	3.9	10,557	4.2	6,185	12.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	167.46	—
24年9月期	165.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年9月期	214,211		81,397		38.0	2,173.31		
24年9月期	211,800		73,988		34.9	1,975.48		

(参考) 自己資本 25年9月期 81,397百万円 24年9月期 73,988百万円

2. 平成26年9月期の個別業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	297,000	3.3	4,750	△10.2	2,750	△18.0	73.42
通期	592,000	2.4	9,800	△2.6	5,900	△5.9	157.53

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関するご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明会資料の入手方法)

決算補足説明会資料は、決算説明会開催日後、当社ホームページにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	40
6. その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要が引き続き下支えする中で、政府の金融・経済政策による円安効果及び株価上昇等を背景に、一部において企業収益環境の改善が見られました。海外の経済状況においては、米国経済は回復基調にあるものの、中国をはじめとする新興国経済は景気の拡大が緩やかなものとなり、わが国の景気の先行きは依然として不透明な状況にありました。

食品流通業界におきましては、国内の雇用情勢、所得環境及び個人消費の一部で明るさが見られるものの、電気料金の上昇、円安による商品の値上げ、さらには平成26年4月からの消費税増税による負担増等、消費マインドは生活防衛意識・節約志向が続いています。さらに、内食化傾向が継続する中で企業間競争は一層激化し、円安等によるコスト増も加わり引き続き厳しい経営環境で推移しました。

このような状況下で当社グループは、消費者ニーズに対応した商品の開発・品揃え及び店舗の売場づくり等、提案型営業を積極的に推進し、小売業をはじめ取引先との取り組みを一層強化するとともに、諸経費の抑制及び業務の生産性向上等による経営の合理化に努めました。また、平成24年10月には加藤S Cアジアインベストメント(株)を設立する等、海外での食品卸売業の展開に向けた基盤の強化を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、前期に比べ1.8%増加し7,331億81百万円となりました。利益につきましては、利益管理の徹底及び物流コストをはじめ諸経費の抑制に努めたものの、営業利益は103億3百万円(前期比7.0%減)、経常利益は113億54百万円(前期比6.6%減)となりました。そして当期純利益は、法人税率の引下げ等により前期に比べ5.3%増加し70億52百万円となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

<常温流通事業>

当社グループの主力事業であります常温流通事業につきましては、多様化する消費者の需要に対応すべく、提案型営業を積極的に推進し、仕入先とも連携して主要得意先との取り組みを強化するとともに、自社PB商品の開発及び拡売を図りましたが、小売業の業態を越えた企業間競争等、事業を取り巻く環境は厳しい状況にありました。

以上の結果、売上高は5,921億80百万円(前期比1.4%増)となりましたが、セグメント利益は89億39百万円(前期比6.3%減)となりました。

<低温流通事業>

低温流通事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まりから低価格志向にある中で、小売業の業態を越えた企業間競争により厳しい状況で推移し、家庭用チルド・冷凍及び惣菜関連商材を中心に主要得意先との取り組み強化、新規開拓により売上の拡大を図りました。

以上の結果、売上高は828億22百万円(前期比3.0%増)となりましたが、価格競争及び物流コストの増加等によりセグメント利益は1億92百万円(前期比43.6%減)となりました。

<酒類流通事業>

酒類流通事業につきましては、内食・家飲み層の増加は見られるものの、低価格化志向が常態化しており、少子高齢化に伴う飲酒人口の減少及び若者層のアルコール離れもあり、酒類消費規模は縮小傾向のまま推移しました。

このような状況下、引き続きより一層の営業力の強化に取り組み、また、ビールメーカーの新製品投入、ハイボールの依然として堅調な動きとともに、低価格帯ワインの品質評価の高まりから飲用層が拡大したこと等もあり、売上高は635億89百万円(前期比3.1%増)となりましたが、厳しい市場環境の影響によりセグメント利益は4億68百万円(前期比7.2%減)となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、物流関連(配送、庫内作業請負等)がその主な事業内容であり、当社グループの売上が堅調に推移したことに伴う取扱量の増加等により、売上高は100億1百万円(前期比2.1%増)、セグメント利益は6億97百万円(前期比0.9%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として東日本大震災の復興需要が引き続き内需を牽引し、一部の企業業績及び所得環境に明るさが見られるものの、海外の経済は引き続き不安定であり、国内の景気の動向は不透明な状況にあります。また個人消費は、平成26年4月からの消費税増税による負担増、円安及び原材料高による商品の値上げ等、先行きへの不安から生活防衛及び節約の意識が一層高まり、企業間の競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で当社グループは、卸売業としての基本機能である営業と物流が連携をとりながら総合力を発揮し、提案型営業を通じて取引先との関係強化を積極的に推進するとともに、自社P B商品をはじめとした付加価値の高い商品の開発・拡売を図り、売上の拡大及び利益の確保に努めてまいります。また、企業体質をより強固にするために研修など社内の教育システムを一層充実させて人材を育成し、営業力強化並びに業務の生産性向上に取り組みます。

さらに、今後は海外事業を当社グループの成長戦略の一つとして位置付け、今まで培ってきたビジネスモデルやノウハウを活かして事業を拡大し、より存在価値の高い企業を目指します。

次期の業績につきましては、売上高7,500億円（前期比2.3%増）、営業利益98億50百万円（前期比4.4%減）、経常利益107億円（前期比5.8%減）、そして当期純利益は62億60百万円（前期比11.2%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は、1,599億65百万円となり前期に比べ70億2百万円減少いたしました。

その主な要因は、売上債権が減少したこと等によるものであります。（なお、現金及び預金に係る内容の詳細につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）

固定資産の残高は、818億34百万円となり前期に比べ55億2百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等によるものであります。

これにより、資産合計は、2,417億99百万円となり前期に比べ14億99百万円減少いたしました。

流動負債の残高は、1,442億35百万円となり前期に比べ113億24百万円減少いたしました。その主な要因は、仕入債務が減少したことによるものであります。

固定負債の残高は、97億円となり前期に比べ12億60百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の時価評価額の上昇等により繰延税金負債が増加したことによるものであります。

これにより、負債合計は、1,539億35百万円となり前期に比べ100億63百万円減少いたしました。

純資産の部については、当期純利益70億52百万円の計上並びに投資有価証券の時価評価による差額金が前期に比べ29億46百万円増加したことから、純資産合計は、878億63百万円となり前期に比べ85億63百万円増加いたしました。

なお、1株当たりの純資産額は、2,312円46銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ60億80百万円増加し、561億42百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは124億90百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ収入が26億30百万円増加いたしました。当連結会計年度においては、売上債権の減少142億1百万円、税金等調整前当期純利益113億79百万円、減価償却費33億57百万円等により資金が増加し、一方、仕入債務の減少100億90百万円、法人税等の支払額50億67百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは40億12百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が7億68百万円増加いたしました。その主な要因は、投資有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23億98百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ支出が86百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の返済額が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	32.3	32.9	33.6	32.2	35.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.3	22.4	31.7	23.1	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	295.9	1,637.8	634.2	235.0	1,027.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. 時価ベースの自己資本比率の計算における株式時価総額の計算は、自己株式相当額を控除して計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、安定的かつ業績に見合う適正な配当を維持することを基本方針としております。

内部留保につきましては、経営基盤のさらなる強化に向けて、物流機能の充実、情報システムの高度化及び新規事業投資等に積極的に活用してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、当初予想どおり普通配当1株につき22円とすることを予定しております。これに伴い、すでにお支払いしております中間配当1株につき22円を合わせた年間配当は1株につき44円となります。次期の年間配当につきましては1株につき44円(中間配当22円、期末配当22円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは加藤産業株式会社（当社）及び子会社17社、関連会社3社より構成されており、食品卸売業を主な事業内容とし、さらに物流及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次のとおりであります。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 当社グループの事業に関わる各社の位置づけ

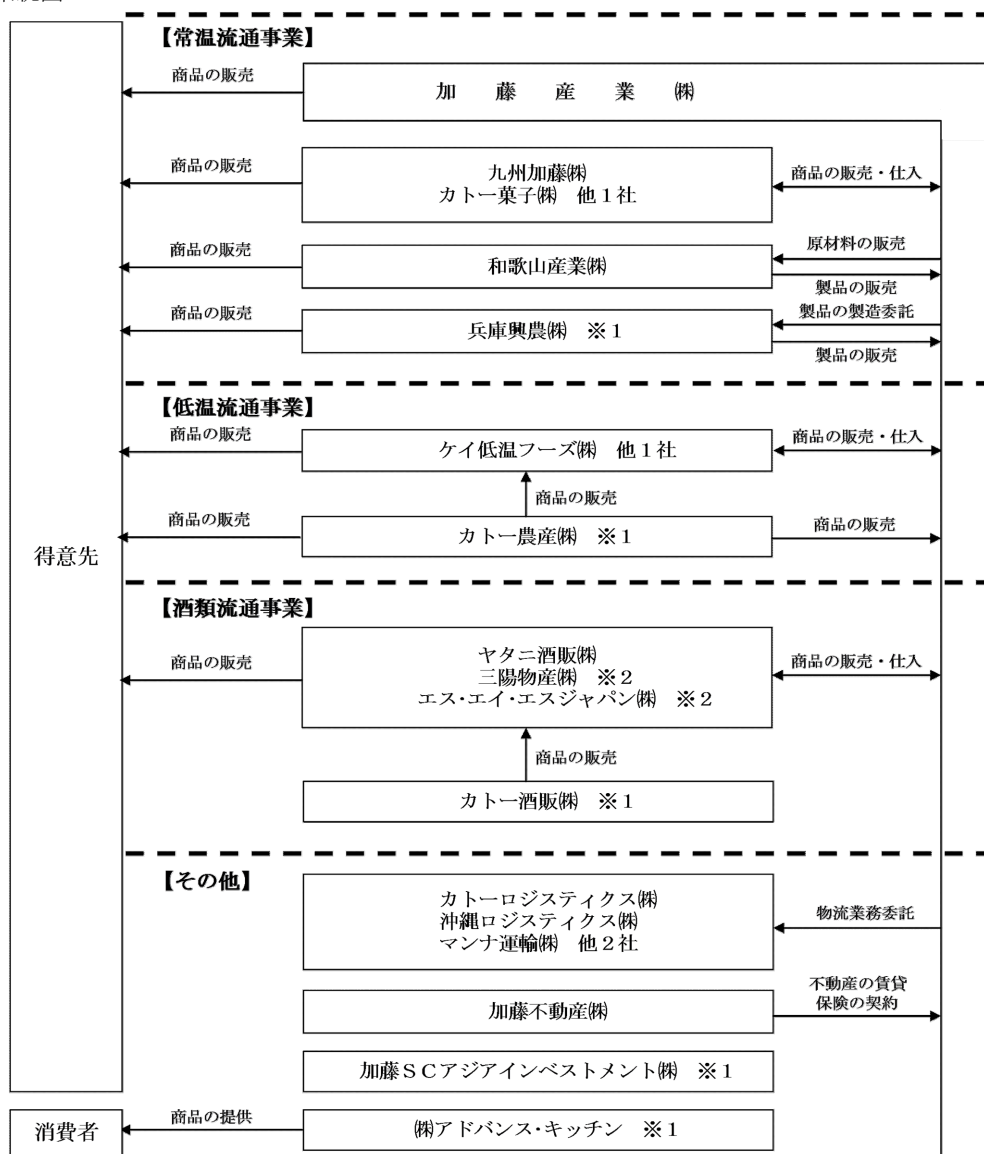
常温流通事業……当社及び子会社九州加藤株式会社（加工食品の卸売を、子会社カトー菓子株式会社（菓子の卸売を、子会社和歌山産業株式会社及び子会社兵庫興農株式会社は当社グループで販売する商品の一部を製造加工しております。

低温流通事業……子会社ケイ低温フーズ株式会社（低温食品の卸売を、子会社カトー農産株式会社（農産物の卸売を行っております。

酒類流通事業……子会社ヤタニ酒販株式会社、子会社カトー酒販株式会社及び関連会社三陽物産株式会社、関連会社エス・エイ・エスジャパン株式会社は、酒類の卸売を行っております。

その他……当社の物流業務の一部を子会社カトーロジスティクス株式会社、子会社沖縄ロジスティクス株式会社及び子会社マンナ運輸株式会社に委託して行っております。また、子会社加藤不動産株式会社は当社グループの保険代理店業務等を行っており、子会社株式会社アドバンス・キッチン（飲食業フランチャイズ加盟店）を運営しております。子会社加藤SCアジアインベストメント株式会社は、海外での卸売業子会社の統括・管理・運営を行っております。

(2) 事業系統図



(注)
 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「生販両層にとって最も価値ある存在」として、食品の安全性の追求及び流通の効率化の推進を通じて、人々の食生活の向上に寄与することを使命と考え、その実現に向けてグループ各社が専門分野における機能を十分に発揮し、また効果的に連携してグループ全体の価値の最大化を図ることを基本方針としております。

そして、いかなる経営環境の変化に対しても常に迅速かつ適切に対応し、最適な流通サービスをローコストで実現できる企業体質及び体制を作り上げ、収益力の向上に努めるとともに、積極的な経営施策を展開して成長を継続することにより、株主の皆様・お取引先・従業員・地域社会など広く関係者のご期待に応えてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標・・・< (3) 中長期的な会社の経営戦略>に包括して記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後の食品流通業界におきましては、国内人口の減少、少子・高齢化等により食品市場規模の拡大が見込めないなか、企業間競争がますます激化して業界の再編が進み、また企業の社会的責任が一層重視されるなど、経営環境は大きく変化するものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社は平成17年度に策定した「長期ビジョン」として、当社グループが自主独立した全国卸売業としての存在感を維持・拡大するための規模と収益を追求し、それを支える企業体質及び体制を構築するとともに、社会的な付加価値を創造する事業を通じての適正利益の確保及び企業市民としての両面から社会に貢献する企業グループへの成長を掲げております。

数値目標につきましては、当社創立70周年（平成29年度）までに、グループ売上高1兆円・経常利益130億円を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが、自主独立の経営を維持し成長を続けるためには、卸売業の基本機能の充実とともに、環境の変化に即した対応策を実行することにより、年度業績目標を着実に達成し、成果を積み上げることが重要な課題と認識し、鋭意取り組んでおります。

直面する課題として、国内では一部で景気回復が見られるものの、円安等による商品の値上げ、電気料金の上昇、平成26年4月の消費税増税による負担等により、個人の消費マインドは引き続き低調であり、食品流通業界における価格競争が収益圧迫要因となることが懸念されます。

このような状況下で当社グループは、今後も引き続き利益管理の強化及び経営の効率化を図るとともに、与信管理については債権者区分及び与信限度額を明確にした上でシステム管理を行い、十分に注力しております。

また、自然災害、大火災、新型ウイルス蔓延等の緊急事態発生時において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするためのBCP（事業継続計画）を策定・整備し、緊急時に備えての教育・訓練等を実施することが、重要な課題であります。

そして、組織力の強化に向けたマネジメント層を対象とした研修、営業力の強化のための営業マン研修等による人材育成にも引き続き力を注いでまいります。

なお、「企業の社会的責任」につきましては、本業を誠実に遂行することを基本として、内部統制システムの整備・運用を維持し、さらなる統制レベルの向上を目指すとともに、環境問題をはじめ企業に求められる様々な社会問題への対応にも真摯に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 46,958	※3 52,736
受取手形及び売掛金	※3, ※5 98,463	※3 84,259
有価証券	3,303	3,909
商品及び製品	12,672	13,953
仕掛品	4	7
原材料及び貯蔵品	808	582
繰延税金資産	773	699
その他	4,532	4,324
貸倒引当金	△548	△509
流動資産合計	166,967	159,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 14,887	※2, ※3 14,220
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,664	※2 1,564
工具、器具及び備品（純額）	※2 296	※2 336
土地	※3 24,704	※3 24,546
リース資産（純額）	※2 958	※2 1,644
建設仮勘定	98	205
有形固定資産合計	42,609	42,518
無形固定資産		
ソフトウェア	3,767	3,897
電話加入権	35	35
その他	9	9
無形固定資産合計	3,812	3,941
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 22,191	※1, ※3 27,699
長期貸付金	270	275
差入保証金	※3 2,162	※3 2,220
投資不動産（純額）	※2, ※3 1,130	※2, ※3 1,245
繰延税金資産	730	570
その他	※1 3,504	※1 3,444
貸倒引当金	△81	△82
投資その他の資産合計	29,909	35,374
固定資産合計	76,331	81,834
資産合計	243,299	241,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 143,390	※3 133,299
短期借入金	※3 174	※3 123
リース債務	361	468
未払金	6,940	6,338
未払費用	197	198
未払法人税等	2,667	1,829
未払消費税等	311	182
賞与引当金	1,112	1,103
役員賞与引当金	77	60
資産除去債務	1	—
その他	324	632
流動負債合計	155,559	144,235
固定負債		
長期借入金	※3 321	※3 191
リース債務	620	1,213
繰延税金負債	24	1,168
退職給付引当金	5,667	5,466
役員退職慰労引当金	494	436
資産除去債務	126	121
その他	1,184	1,103
固定負債合計	8,439	9,700
負債合計	163,999	153,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	8,806	8,806
利益剰余金	62,371	67,738
自己株式	△861	△862
株主資本合計	76,249	81,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	4,991
繰延ヘッジ損益	0	0
その他の包括利益累計額合計	2,045	4,992
少数株主持分	1,004	1,254
純資産合計	79,299	87,863
負債純資産合計	243,299	241,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	720,258	733,181
売上原価	669,370	682,769
売上総利益	50,887	50,412
販売費及び一般管理費		
運搬費	15,600	16,260
貸倒引当金繰入額	53	△7
貸倒損失	4	0
役員報酬	305	300
従業員給料及び手当	8,037	7,885
賞与引当金繰入額	1,006	992
役員賞与引当金繰入額	77	60
退職給付費用	602	437
役員退職慰労引当金繰入額	46	44
福利厚生費	1,525	1,528
減価償却費	2,664	2,719
賃借料	3,700	3,755
情報システム費	2,633	2,462
その他	3,543	3,668
販売費及び一般管理費合計	39,803	40,108
営業利益	11,084	10,303
営業外収益		
受取利息	99	103
受取配当金	424	504
不動産賃貸料	366	271
持分法による投資利益	*1 190	37
その他	340	404
営業外収益合計	1,422	1,321
営業外費用		
支払利息	41	12
不動産賃貸費用	270	211
貸倒引当金繰入額	13	2
その他	26	44
営業外費用合計	352	270
経常利益	12,154	11,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 13	※2 2
投資有価証券売却益	10	19
補助金収入	14	—
受取補償金	—	※3 78
災害による損失戻入益	※4 25	—
特別利益合計	64	100
特別損失		
固定資産売却損	※5 1	※5 0
減損損失	—	※6 8
固定資産除却損	※7 131	※7 3
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	111	—
投資有価証券償還損	1	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
たな卸資産廃棄損	※8 71	—
リース解約損	4	※9 63
特別損失合計	322	75
税金等調整前当期純利益	11,896	11,379
法人税、住民税及び事業税	4,921	4,236
法人税等調整額	131	△150
法人税等合計	5,052	4,086
少数株主損益調整前当期純利益	6,843	7,293
少数株主利益	147	240
当期純利益	6,696	7,052

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,843	7,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	2,929
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	7	30
その他の包括利益合計	* △257	* 2,961
包括利益	6,586	10,254
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,458	10,000
少数株主に係る包括利益	128	254

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
当期首残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
当期首残高	57,397	62,371
当期変動額		
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,696	7,052
当期変動額合計	4,973	5,367
当期末残高	62,371	67,738
自己株式		
当期首残高	△860	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△861	△862
株主資本合計		
当期首残高	71,276	76,249
当期変動額		
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,696	7,052
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	4,973	5,366
当期末残高	76,249	81,616

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,283	2,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	2,946
当期変動額合計	△239	2,946
当期末残高	2,044	4,991
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,283	2,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238	2,947
当期変動額合計	△238	2,947
当期末残高	2,045	4,992
少数株主持分		
当期首残高	877	1,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	249
当期変動額合計	127	249
当期末残高	1,004	1,254
純資産合計		
当期首残高	74,437	79,299
当期変動額		
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,696	7,052
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△111	3,197
当期変動額合計	4,861	8,563
当期末残高	79,299	87,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,896	11,379
減価償却費	3,336	3,357
投資有価証券評価損益 (△は益)	111	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	—	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△38
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132	△200
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△17
受取利息及び受取配当金	△523	△608
支払利息	41	12
貸倒損失	4	0
持分法による投資損益 (△は益)	△190	△37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	△19
投資有価証券償還損益 (△は益)	1	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△2
有形固定資産除却損	131	3
リース解約損	4	63
受取補償金	—	△78
補助金収入	△14	—
災害損失戻入益	△25	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,204	14,201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,439	△1,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,023	△10,090
その他	142	117
小計	14,408	16,926
利息及び配当金の受取額	525	565
利息の支払額	△41	△12
災害損失の支払額	△15	—
法人税等の支払額	△5,015	△5,067
補償金の受取額	—	78
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,860	12,490

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△139	—
定期預金の払戻による収入	290	—
有価証券の取得による支出	△200	—
有価証券の償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△1,309	△896
有形固定資産の売却による収入	57	5
無形固定資産の取得による支出	△1,565	△1,533
有形固定資産の除却による支出	—	△22
資産除去債務の履行による支出	—	△7
補助金収入	14	—
投資有価証券の取得による支出	△882	△2,557
投資有価証券の売却による収入	234	115
投資有価証券の償還による収入	800	1,000
子会社株式の取得による支出	△525	△260
投資不動産の取得による支出	△0	△21
投資不動産の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△45	△64
貸付金の回収による収入	27	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,243	△4,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△423	△131
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△152	△50
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,722	△1,685
少数株主への配当金の支払額	△1	△4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△382	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,484	△2,398
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,132	6,080
現金及び現金同等物の期首残高	45,929	50,062
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,062	※1 56,142

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称については「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

兵庫興農(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 5社

持分法適用の関連会社数 2社

非連結子会社(兵庫興農(株)他4社)及び関連会社(三陽物産(株)他1社)に持分法を適用しております。

なお、加藤S Cアジアインベストメント(株)を設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、非連結子会社(株)マンナフレッシュサービス他2社)及び関連会社(深セン華新創展商貿有限公司)は、重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の決算日は連結決算日と一致しており、関連会社については当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

ただし、関連会社である三陽物産(株)については仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~45年

- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 10年～45年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
役員の賞与金支給に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。
- (ニ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。
また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。
- (ホ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
ただし、振当処理の要件を満たす為替予約が付されている外貨建債権債務については、振当処理を行っております。
- (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約取引
ヘッジ対象
外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (ハ) ヘッジ方針
輸入取引等の為替相場の変動リスク軽減のため、為替予約取引を行っております。
- (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

1 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

2 適用予定日

平成25年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用予定

3 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
投資有価証券（株式）	1,619百万円	1,945百万円
その他投資その他の資産（出資金）	168	168

※2 有形固定資産減価償却累計額及び投資不動産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
有形固定資産減価償却累計額	28,849百万円	30,635百万円
投資不動産減価償却累計額	1,809	1,683

※3 担保資産

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
現金及び預金	6百万円	6百万円
受取手形及び売掛金	30	30
建物及び構築物	284	261
土地	933	946
投資有価証券（株式）	666	736
差入保証金	12	16
投資不動産	44	51
合計	1,978	2,047

(2) 上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
支払手形及び買掛金	4,328百万円	4,415百万円
短期借入金	134	83
長期借入金	194	104
保証債務	45	39
合計	4,703	4,642

4 保証債務

(1) 下記の銀行借入金に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当連結会計年度 (平成25年9月30日)
マンナオート(株)	45百万円	マンナオート(株)	39百万円
深セン華新創展商貿有限公司	36	深セン華新創展商貿有限公司	63
合計	82	合計	103

(2) 下記の仕入債務に対して保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当連結会計年度 (平成25年9月30日)
三陽物産(株)	17百万円	三陽物産(株)	20百万円

※5 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
受取手形	181百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資利益

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において兵庫興農(株)の株式を新たに取得し、持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん発生益189百万円を含めております。

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	13百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
工具、器具及び備品	0	工具、器具及び備品	—
投資不動産	—	投資不動産	1
合計	13	合計	2

※3 受取補償金

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

前連結会計年度において、異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失を計上いたしました。当連結会計年度において、当該関連損失に対する原材料仕入先からの補償額の受け取りが確定したものであります。

※4 災害による損失戻入益

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

前連結会計年度において、入手可能な情報により、東日本大震災による資産設備の復旧費用を見積計上いたしましたが、当連結会計年度において、実額が確定したことにより戻入れたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項ありません。

※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円
土地	0	土地	—
合計	1	合計	0

※6 減損損失

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
生産設備	建設仮勘定	山形県東根市

当社グループは、事業所用資産については各事業拠点単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

生産設備のうち将来の使用見込みがなくなったものについて、減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建設仮勘定8百万円であります。

なお、上記資産につきましては、回収可能価額を零として評価しております。

(3) 減損損失の金額

建設仮勘定 8百万円

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
建物及び構築物	90百万円	建物及び構築物	1百万円
機械装置及び運搬具	1	機械装置及び運搬具	0
工具、器具及び備品	4	工具、器具及び備品	0
ソフトウェア	—	ソフトウェア	0
電話加入権	0	電話加入権	—
投資不動産	1	投資不動産	0
その他投資その他の資産	—	その他投資その他の資産	0
解体・除却費用	33	解体・除却費用	0
合計	131	合計	3

※8 たな卸資産廃棄損

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

異物混入の疑いがある原材料を使用した製品の自主回収等に係る関連損失であります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項ありません。

※9 リース解約損

当連結会計年度において、主に基幹システムサーバの入れ替えに伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△782百万円	4,475百万円
組替調整額	102	△19
税効果調整前	△679	4,456
税効果額	414	△1,526
その他有価証券評価差額金	△264	2,929
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	0	0
税効果額	△0	△0
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7	30
その他の包括利益合計	△257	2,961

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式(注)	698	0	—	699
合計	698	0	—	699

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	936	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	786	21.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	利益剰余金	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	38,153	—	—	38,153
合計	38,153	—	—	38,153
自己株式				
普通株式（注）	699	0	—	700
合計	699	0	—	700

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	861	23.00	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	823	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	823	利益剰余金	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）	当連結会計年度 （自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）
現金及び預金勘定	46,958百万円	52,736百万円
有価証券勘定に含まれる償還期間3ヶ月以内の 追加型公社債投資信託等	3,104	3,406
現金及び現金同等物	50,062	56,142

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、常温流通事業、低温流通事業、酒類流通事業等の複数の事業から構成されており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業を営んでおります。

当社の報告セグメントは、事業内容を基礎として事業セグメントに集約した上で、「常温流通事業」「低温流通事業」「酒類流通事業」の3つを報告セグメントとしております。

「常温流通事業」は、インスタント（缶詰・レトルト含む）、乾物・穀類、飲料、嗜好品、調味料他の販売を、「低温流通事業」は要冷品の販売を、「酒類流通事業」は酒類の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	574,113	80,181	61,126	715,420	4,837	720,258	—	720,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,711	243	557	10,511	4,962	15,474	△15,474	—
計	583,824	80,424	61,684	725,932	9,799	735,732	△15,474	720,258
セグメント利益	9,544	341	505	10,391	691	11,082	1	11,084
セグメント資産	208,274	19,185	11,371	238,830	14,557	253,388	△10,088	243,299
セグメント負債	141,824	17,764	10,342	169,932	3,254	173,186	△9,187	163,999
その他の項目								
減価償却費	2,653	40	48	2,742	595	3,338	△2	3,336
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	2,853	6	47	2,906	219	3,126	—	3,126

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,088百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(3) セグメント負債の調整額△9,187百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	常温流通 事業	低温流通 事業	酒類流通 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	582,473	82,624	63,086	728,183	4,997	733,181	—	733,181
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,707	198	502	10,408	5,004	15,413	△15,413	—
計	592,180	82,822	63,589	738,592	10,001	748,594	△15,413	733,181
セグメント利益	8,939	192	468	9,601	697	10,299	3	10,303
セグメント資産	210,653	16,688	9,945	237,288	14,002	251,291	△9,491	241,799
セグメント負債	136,167	14,769	8,667	159,604	2,961	162,566	△8,630	153,935
その他の項目								
減価償却費	2,702	41	63	2,807	552	3,359	△2	3,357
減損損失	8	—	—	8	—	8	—	8
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,224	27	105	3,356	227	3,584	—	3,584

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に物流事業であります。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,491百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,630百万円は、セグメント間取引消去額であります。
- (4) 減価償却費の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

なお、減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イオン商品調達株式会社	75,324	常温流通事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

	常温流通事業	低温流通事業	酒類流通事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	8	—	—	—	—	8

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

当連結会計年度において、兵庫興農株式会社（常温流通事業）の株式を新たに取得し、持分法適用非連結子会社としたことにより、負ののれん発生益189百万円を計上しております。なお、連結損益計算書上は「持分法による投資利益」に含めております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	424百万円	419百万円
未払事業税	204	163
貸倒引当金	178	182
その他	168	136
小計	975	901
評価性引当額	△177	△175
計	798	726
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮積立金	△11	△10
特別償却準備金	△13	△15
その他	△0	△0
計	△25	△26
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金	14	13
退職給付引当金	2,275	2,199
役員退職慰労引当金	179	156
その他	778	756
小計	3,247	3,126
評価性引当額	△918	△590
計	2,329	2,535
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	△499	△488
特別償却準備金	△43	△38
その他有価証券評価差額金	△1,073	△2,598
その他	△7	△7
計	△1,623	△3,132
繰延税金資産の純額	1,479	102

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△1.2
住民税均等割		0.9
過年度法人税等		△0.3
評価性引当額		△2.8
その他		0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.9

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	202	203	0
	(3) その他	700	701	1
	小計	902	904	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		902	904	1

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	13,101	9,612	3,488
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	505	500	5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	327	326	0
	小計	13,934	10,439	3,494
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,394	2,804	△409
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2,566	2,720	△154
	(3) その他	3,104	3,104	—
	小計	8,064	8,628	△564
合計		21,998	19,067	2,930

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,876百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年9月30日)

種類		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	18,898	11,282	7,615
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	503	500	3
	③ その他	831	720	111
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,233	12,502	7,731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,570	2,879	△308
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	202	204	△2
	③ その他	739	800	△60
	(3) その他	3,734	3,736	△2
	小計	7,246	7,620	△374
合計		27,479	20,122	7,356

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額1,280百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	234	10	0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	234	10	0

当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	115	19	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	115	19	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について111百万円（その他有価証券の株式2百万円、その他有価証券の債券その他109百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度に加入しております。また、連結子会社については退職一時金制度又は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
(1) 退職給付債務 (注) 1	(百万円)	△10,235	△9,925
(2) 年金資産	(百万円)	2,691	3,341
(3) 退職給付信託	(百万円)	1,716	1,893
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	(百万円)	△5,827	△4,690
(5) 未認識数理計算上の差異	(百万円)	465	△640
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 2	(百万円)	△305	△135
(7) 退職給付引当金(4) + (5) + (6)	(百万円)	△5,667	△5,466

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社は平成16年4月1日付にて退職金規程の一部改定を実施し、また同年7月1日付にて企業年金基金へ移行したことにより過去勤務債務 (債務の減額) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
退職給付費用	(百万円)	617	458
(1) 勤務費用 (注) 1	(百万円)	572	554
(2) 利息費用	(百万円)	130	134
(3) 期待運用収益 (減算)	(百万円)	△60	△67
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	144	6
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注) 2	(百万円)	△169	△169

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「2. 退職給付債務に関する事項」の (注) 2に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

10年（その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理してあります。）

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	2,090円45銭	2,312円46銭
1株当たり当期純利益	178円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	188円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成24年9月30日)	当連結会計年度末 (平成25年9月30日)
連結貸借対照表の純資産額の合計額 (百万円)	79,299	87,863
普通株式に係る純資産額 (百万円)	78,295	86,608
差額の内訳 少数株主持分 (百万円)	1,004	1,254
普通株式の発行済株式数 (千株)	38,153	38,153
普通株式の自己株式数 (千株)	699	700
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	37,453	37,453

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益 (百万円)	6,696	7,052
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,696	7,052
期中平均株式数 (千株)	37,453	37,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、企業結合等、資産除去債務及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,570	49,657
受取手形	700	705
売掛金	78,491	68,753
有価証券	3,303	3,909
商品及び製品	10,640	11,507
仕掛品	1	1
原材料及び貯蔵品	33	32
前払費用	29	293
繰延税金資産	597	539
未収入金	3,653	3,157
短期貸付金	371	629
その他	114	71
貸倒引当金	△534	△500
流動資産合計	140,973	138,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,769	30,000
減価償却累計額	△17,107	△18,013
建物（純額）	12,661	11,986
構築物	1,519	1,523
減価償却累計額	△1,270	△1,312
構築物（純額）	248	211
機械及び装置	4,642	4,649
減価償却累計額	△3,357	△3,605
機械及び装置（純額）	1,284	1,044
車両運搬具	118	109
減価償却累計額	△113	△106
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	1,458	1,534
減価償却累計額	△1,221	△1,273
工具、器具及び備品（純額）	237	260
土地	22,126	21,951
リース資産	1,764	2,687
減価償却累計額	△838	△1,101
リース資産（純額）	925	1,586
建設仮勘定	—	202
有形固定資産合計	37,490	37,245
無形固定資産		
ソフトウェア	3,685	3,821
電話加入権	28	28
無形固定資産合計	3,713	3,850

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	19,061	23,995
関係会社株式	2,645	2,905
出資金	122	152
関係会社出資金	168	168
従業員に対する長期貸付金	13	10
関係会社長期貸付金	1,867	1,781
破産更生債権等	32	31
長期前払費用	11	73
差入保証金	1,498	1,511
敷金	1,080	1,062
建設協力金	1,769	1,642
投資不動産	2,474	2,445
減価償却累計額	△1,528	△1,399
投資不動産(純額)	945	1,045
繰延税金資産	425	—
その他	156	152
貸倒引当金	△58	△56
投資評価引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	29,623	34,356
固定資産合計	70,827	75,452
資産合計	211,800	214,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	117,297	111,663
リース債務	348	445
未払金	5,328	5,003
未払費用	118	120
未払法人税等	2,256	1,631
未払消費税等	226	133
前受金	87	12
預り金	4,459	4,776
前受収益	0	0
賞与引当金	820	822
役員賞与引当金	64	45
資産除去債務	1	—
その他	15	2
流動負債合計	131,023	124,657
固定負債		
リース債務	599	1,174
繰延税金負債	—	1,113
退職給付引当金	4,379	4,177
役員退職慰労引当金	428	359
投資損失引当金	572	553
資産除去債務	82	76
その他	725	701
固定負債合計	6,788	8,156
負債合計	137,812	132,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金	8,806	8,806
資本剰余金合計	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	910	892
特別償却準備金	95	80
別途積立金	50,200	54,400
繰越利益剰余金	6,053	6,472
利益剰余金合計	58,148	62,735
自己株式	△861	△862
株主資本合計	72,027	76,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,960	4,783
繰延ヘッジ損益	0	0
評価・換算差額等合計	1,961	4,784
純資産合計	73,988	81,397
負債純資産合計	211,800	214,211

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高		
商品売上高	563,856	572,347
製品売上高	4,074	3,998
その他の売上高	1,842	1,850
売上高合計	569,773	578,196
売上原価		
商品期首たな卸高	9,290	10,346
当期商品仕入高	528,610	537,388
合計	537,900	547,735
商品期末たな卸高	10,346	11,236
商品売上原価	527,553	536,498
製品期首たな卸高	188	235
当期製品製造原価	2,541	2,576
合計	2,729	2,811
製品他勘定振替高	57	0
製品期末たな卸高	235	247
製品売上原価	2,435	2,564
その他の原価	1,452	1,412
売上原価合計	531,442	540,475
売上総利益	38,330	37,721
販売費及び一般管理費		
運搬費	10,756	10,998
広告宣伝費	227	234
旅費及び交通費	405	415
貸倒引当金繰入額	49	△11
貸倒損失	1	0
役員報酬	185	186
従業員給料及び手当	5,276	5,173
賞与引当金繰入額	776	779
役員賞与引当金繰入額	64	45
退職給付費用	439	300
役員退職慰労引当金繰入額	36	34
福利厚生費	1,071	1,063
交際費	130	130
通信費	139	140
水道光熱費	336	349
消耗品費	94	87
租税公課	522	473
減価償却費	2,428	2,474
修繕費	208	352
保険料	41	40
賃借料	3,095	3,136
情報システム費	1,886	1,723
雑費	418	419
販売費及び一般管理費合計	28,591	28,548
営業利益	9,739	9,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業外収益		
受取利息	77	77
有価証券利息	35	38
受取配当金	465	515
不動産賃貸料	455	365
雑収入	247	285
営業外収益合計	1,282	1,282
営業外費用		
支払利息	56	31
不動産賃貸費用	388	337
貸倒引当金繰入額	4	2
雑損失	14	27
営業外費用合計	463	398
経常利益	10,557	10,056
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	10	19
投資損失引当金戻入額	30	27
受取補償金	—	78
投資評価引当金戻入額	310	—
災害による損失戻入益	25	—
特別利益合計	376	125
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	129	2
投資有価証券評価損	111	—
投資有価証券償還損	1	—
投資損失引当金繰入額	27	8
たな卸資産廃棄損	71	—
リース解約損	4	63
特別損失合計	346	73
税引前当期純利益	10,587	10,108
法人税、住民税及び事業税	4,230	3,705
法人税等調整額	172	130
法人税等合計	4,402	3,836
当期純利益	6,185	6,271

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
I 原材料費	※		1,848	72.8		1,891	73.4
II 労務費			185	7.3		173	6.8
III 経費			505	19.9		510	19.8
当期総製造費用			2,539	100.0		2,575	100.0
期首仕掛品たな卸高			2			1	
合計			2,542			2,577	
期末仕掛品たな卸高			△1			△1	
当期製品製造原価			2,541			2,576	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
水道光熱費	75	76
減価償却費	70	75
修繕費	11	17
消耗品費	17	16

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,934	5,934
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,934	5,934
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,806	8,806
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,806	8,806
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	889	889
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	889	889
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	860	910
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	68	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△18	△17
当期変動額合計	50	△17
当期末残高	910	892
特別償却準備金		
当期首残高	102	95
当期変動額		
特別償却準備金の積立	12	7
特別償却準備金の取崩	△19	△21
当期変動額合計	△7	△14
当期末残高	95	80
別途積立金		
当期首残高	46,200	50,200
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	4,200
当期変動額合計	4,000	4,200
当期末残高	50,200	54,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,634	6,053
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△68	—
固定資産圧縮積立金の取崩	18	17
特別償却準備金の積立	△12	△7
特別償却準備金の取崩	19	21
別途積立金の積立	△4,000	△4,200
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,185	6,271
当期変動額合計	419	418
当期末残高	6,053	6,472
利益剰余金合計		
当期首残高	53,686	58,148
当期変動額		
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,185	6,271
当期変動額合計	4,462	4,586
当期末残高	58,148	62,735
自己株式		
当期首残高	△860	△861
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△861	△862
株主資本合計		
当期首残高	67,565	72,027
当期変動額		
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,185	6,271
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	4,461	4,585
当期末残高	72,027	76,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,162	1,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	2,822
当期変動額合計	△201	2,822
当期末残高	1,960	4,783
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,162	1,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	2,823
当期変動額合計	△201	2,823
当期末残高	1,961	4,784
純資産合計		
当期首残高	69,728	73,988
当期変動額		
剰余金の配当	△1,722	△1,685
当期純利益	6,185	6,271
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△201	2,823
当期変動額合計	4,260	7,408
当期末残高	73,988	81,397

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	こうづき ゆたか 神月 豊	(現 執行役員 関連事業本部長兼社長室長 兼海外事業推進部長)
-----	------------------	------------------------------------

取締役	おおた たかし 太田 尚史	(現 執行役員 東北支社長兼仙台支長)
-----	------------------	---------------------

・退任予定取締役

取締役会長	かとう たけお 加藤 武雄	(相談役 名誉会長に就任予定)
-------	------------------	-----------------

③就任予定日

平成25年12月20日